

経済財政運営と改革の基本方針 2023 について（会長談話）

本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」が閣議決定されました。

このたびの方針では、岸田首相が最重要課題と位置付ける「構造的賃上げ」の実現と「人への投資」の強化、「少子化対策・子ども政策の抜本強化」、に加え、グリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速も打ち出されました。

特に、「こども政策の強化」については、先に発表された「こども未来戦略方針」を反映し、子ども・子育て政策を「最も有効な未来への投資」と位置付け、これまでも指定都市市長会が提言してまいりました「職員配置基準の改善も見据え、保育人材の確保の強化と現場の負担軽減を図る」ことなどが示されるなど、少子化「反転」に向けて取り組みを強化する方針が盛り込まれたことを評価します。

指定都市は、多くの子育て家庭に幅広い行政サービスを直接提供する基礎自治体として、また大都市として我が国のこども政策を牽引する役割を担っています。今後の財源確保策の議論や来年度から3年間の「加速化プラン」の具体的な施策の推進にあたっては、指定都市の意見を踏まえていただき、財政措置の拡充など国による十分な支援をお願いいたします。

地方創生をより一層推し進めていくためには、地方税財源の拡充強化と地方分権改革を同時に進めていくことが重要です。今後も、地方一般財源総額の必要な水準の確保や、事務・権限と税財源の移譲をお願いいたします。

指定都市市長会は、国や地方六団体と緊密に連携して、ポストコロナに向けた圏域全体の活性化を実現し、活力あふれる未来を拓くため、しっかりと役割を果たしていきます。

令和5年6月16日
指定都市市長会会長

久元喜造